

平成 31 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算



# 議案第30号

## 平成31年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口   | 183,000人                 |
| (2) 水洗化人口     | 181,800人                 |
| (3) 年間総処理水量   | 20,747,700m <sup>3</sup> |
| (4) 一日平均処理量   | 56,700m <sup>3</sup>     |
| (5) 年間有収水量    | 17,235,100m <sup>3</sup> |
| (6) 主要な建設改良事業 |                          |

計画及び認可等策定事業

八千代市公共下水道事業ストックマネジメント計画（修繕・改築）策定業務委託

污水管渠整備事業

吉橋処理分区污水管渠築造工事

污水管布設 661m

雨水管渠整備事業

八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事（平成29～31年度の3か年継続事業）

調整池築造 15,500m<sup>3</sup>

八千代1号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事（平成30～32年度の3か年継続事業）

雨水貯留管布設 586m

上高野地区雨水排水整備工事（平成30～32年度の3か年継続事業）

雨水管布設 589m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,576,284千円
第1項 営業収益		2,819,769千円
第2項 営業外収益		756,515千円

	支	出
第1款	下水道事業費用	3,466,423千円
第1項	営業費用	3,273,548千円
第2項	営業外費用	187,867千円
第3項	特別損失	8千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 735,148千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,393千円、過年度分損益勘定留保資金 695,755千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	867,488千円
第1項	企業債	422,300千円
第2項	出資金	65,169千円
第3項	補助金	209,889千円
第4項	負担金	169,997千円
第5項	長期貸付金返済収入	102千円
第6項	固定資産売却代金	30千円
第7項	その他資本的収入	1千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,602,636千円
第1項	建設改良費	930,971千円
第2項	企業債償還金	583,898千円
第3項	長期借入金償還金	87,167千円
第4項	投資	600千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	422,300	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	212,284千円
(2) 交際費	20千円

平成31年2月19日 提出

八千代市長 服部友則



平成 31 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度 八千代市公共下  
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 下水道事業収益			3,576,284	
	1. 営業収益		2,819,769	
		1. 下水道使用料	2,376,763	
		2. 雨水処理負担金	437,875	
		3. その他営業収益	5,131	
	2. 営業外収益			756,515
		1. 受取利息及び配当金	785	
		2. 他会計負担金	67,591	
		3. 共同事業負担金	22,121	
		4. 長期前受金戻入	664,009	
		5. 雑収益	2,009	

# 水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
下水道使用料	2,376,763	下水道使用料	
雨水処理負担金	437,875	雨水処理一般会計負担金	
手数料	5,131	排水設備工事確認手数料	1,530
		排水設備竣工検査手数料	3,060
		指定排水設備工事業者認定申請手数料	540
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	785	預金利息	
他会計負担金	67,591	一般会計負担金	
共同事業負担金	22,121	共同事業負担金	
長期前受贈財産評価額戻入	227,569	長期前受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	307,961	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	13,219	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	7,609	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	21,388	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	38,734	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	262	その他長期前受金戻入	
占用料	1,957	下水道占用料	
延滞金	31	下水道使用料延滞金	30
		受益者負担金延滞金	1
その他雑収益	21	短時間勤務職員等雇用保険料負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,466,423
	1. 営業費用		3,273,548
		1. 管渠費	335,760
		2. ポンプ場費	85,769

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	23,315	職員人件費	50,827
手当等	16,214	一般職員人件費	50,827
賞与引当金繰入額	3,270	管渠維持事業	278,186
賃金	930	汚水管渠維持事業	150,159
法定福利費	7,411	雨水管渠維持事業	124,246
法定福利費引当金繰入額	617	管渠維持共通事務費	3,781
旅費	10	下水道台帳整備事業	6,747
被服費	93	下水道台帳整備事業	6,747
備消耗品費	533		
燃料費	505		
印刷製本費	62		
通信運搬費	995		
委託料	83,845		
手数料	1,160		
賃借料	694		
修繕費	171,058		
動力費	4,356		
材料費	12,900		
負担金	7,105		
保険料	579		
公課費	108		
給料	2,328	職員人件費	4,912
手当等	1,426	一般職員人件費	4,912
賞与引当金繰入額	326	ポンプ場維持事業	80,857

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,106,918
		4. 水質規制費	11,448
		5. 普及促進費	22,041

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	772	ポンプ場維持事業	80,857
法定福利費引当金繰入額	60		
備消耗品費	27		
燃料費	39		
光熱水費	393		
委託料	62,839		
賃借料	37		
修繕費	12,100		
動力費	5,361		
保険料	61		
会費負担金	30		
流域下水道維持管理費負担金	1,106,888	流域下水道維持管理費	1,106,918
給料	4,588	職員人件費	10,666
手当等	3,476	一般職員人件費	10,666
賞与引当金繰入額	691	水質規制費	782
法定福利費	1,780	水質規制費	782
法定福利費引当金繰入額	131		
委託料	782		
給料	4,646	職員人件費	8,899
手当等	2,338	一般職員人件費	8,899
賞与引当金繰入額	530	普及促進費	13,142
法定福利費	1,292	水洗化促進費	13,142
法定福利費引当金繰入額	93		
旅費	11		
備消耗品費	35		
印刷製本費	28		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	144,730
		7. 総係費	82,807

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
通信運搬費	3		
負担金	13,046		
研修費	19		
給料	9,461	職員人件費	20,529
手当等	6,188	一般職員人件費	20,529
賞与引当金繰入額	1,410	業務費	124,201
法定福利費	3,207	受益者負担金賦課徴収費	280
法定福利費引当金繰入額	263	下水道使用料徴収費	123,921
備消耗品費	4		
印刷製本費	23		
通信運搬費	27		
委託料	243		
手数料	2		
賃借料	2		
負担金	123,900		
給料	21,070	職員人件費	55,790
手当等	12,488	一般職員人件費	44,687
賞与引当金繰入額	3,198	退職手当組合負担金	11,102
法定福利費	7,339	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	604	臨時的任用職員等法定福利費	12
退職手当組合負担金	11,102	臨時的任用職員等法定福利費	12
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	230
交際費	20	職員福利厚生費	230
備消耗品費	1	総務管理費	24,371
通信運搬費	29	総務管理費	21,870
負担金	23,657	会計管理費	2,501

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,478,074
		9. 資産減耗費	5,901
		10. その他営業費用	100
	2. 営業外費用		187,867
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	158,130
		2. 共同事業負担金	6,015
		3. 雑支出	75
		4. 消費税及び地方消費税	23,647
	3. 特別損失		8
		1. 固定資産売却損	8
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
厚生費	230	貸倒損失	2,404
会費負担金	664	貸倒損失	2,404
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	2,403		
有形固定資産減価償却費	1,214,822	固定資産減価償却費	1,478,074
無形固定資産減価償却費	263,252	固定資産減価償却費	1,478,074
固定資産除却費	5,901	固定資産除却費	5,901
		固定資産除却費	5,901
雑支出	100	下水道使用料等過誤納還付金	100
		下水道使用料等過誤納還付金	100
企業債利息	157,737	企業債利息	157,737
長期借入金利息	393	企業債利息	157,737
		長期借入金利息	393
		水道事業会計借入金利息	393
共同事業負担金	6,015	共同事業負担金	6,015
		共同事業負担金	6,015
控除対象外消費税及び地方消費税額	75	控除対象外消費税及び地方消費税額	75
		控除対象外消費税及び地方消費税額	75
消費税及び地方消費税	23,647	消費税及び地方消費税	23,647
		消費税及び地方消費税	23,647
固定資産売却損	8	固定資産売却損	8
		建設改良事務費	8
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			867,488
	1. 企業債		422,300
		1. 企業債	422,300
	2. 出資金		65,169
		1. 他会計出資金	65,169
	3. 補助金		209,889
		1. 国庫補助金	209,889
	4. 負担金		169,997
		1. 他会計負担金	133,082
		2. 工事負担金	12,934
		3. 共同事業負担金	23,981
	5. 長期貸付金返済収入		102
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	102
	6. 固定資産売却代金		30
		1. 固定資産売却代金	30
	7. その他資本的収入		1
		1. その他資本的収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	422,300	公共下水道建設事業債
他会計出資金	65,169	一般会計出資金
国庫補助金	209,889	社会資本整備総合交付金
他会計負担金	133,082	一般会計負担金
工事負担金	5,996	污水管渠整備工事負担金
受益者負担金	6,938	受益者負担金
共同事業負担金	23,981	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	102	水洗便所改造資金貸付金元金収入
固定資産売却代金	30	固定資産売却代金
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,602,636
	1. 建設改良費		930,971
		1. 公共下水道施設拡張費	780,483
		2. 公共下水道施設改良費	6,848
		3. 建設改良事務費	78,415

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	92,493	公共下水道施設拡張事業	780,483
賃借料	3,126	計画及び認可等策定事業	26,055
工事費	633,993	汚水管渠整備事業	230,759
補償費	50,871	雨水管渠整備事業	523,669
工事費	6,848	公共下水道施設改良事業	6,848
		汚水管渠改良事業	2,354
		雨水管渠改良事業	4,494
給料	32,571	職員人件費	71,764
手当等	27,174	一般職員人件費	71,764
法定福利費	12,019	建設改良事務費	6,651
旅費	338	建設改良事務費	6,651
被服費	36		
備消耗品費	750		
燃料費	151		
通信運搬費	16		
委託料	2,582		
手数料	28		
賃借料	2,007		
修繕費	195		
負担金	151		
研修費	236		
会費負担金	20		
保険料	123		
公課費	18		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	31,233
		5. 共同事業負担金	30,947
		6. 固定資産購入費	3,045
	2. 企業債償還金		583,898
		1. 企業債償還金	583,898
	3. 長期借入金償還金		87,167
		1. 他会計長期借入金償還金	87,167
	4. 投資		600
		1. 長期貸付金	600

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
流域下水道建設費負担金	31,233	流域下水道建設費負担金	31,233
		流域下水道建設費負担金	31,233
共同事業負担金	30,947	共同事業負担金	30,947
		共同事業負担金	30,947
車両運搬具購入費	3,045	固定資産取得事業	3,045
		建設改良事務費	3,045
企業債償還金	583,898	企業債償還金	583,898
		企業債償還金	583,898
他会計長期借入金償還金	87,167	他会計長期借入金償還金	87,167
		水道事業会計借入金償還金	87,167
水洗便所改造資金貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金	600
		水洗便所改造資金貸付金	600

# 平成31年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,468
減価償却費	1,478,074
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	5,901
長期前受金戻入額	△664,009
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△785
支払利息及び企業債取扱諸費	158,130
固定資産売却損	8
未収金の増減額（△は増加）	△3,275
未払金の増減額（△は減少）	3,651
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△6,063
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,651
小計	1,043,752
受取利息及び配当金の受取額	785
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△164,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	879,553

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,436,394
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△56,550
国庫補助金，受益者負担金等による収入	520,228
一般会計からの負担金による収入	124,660
長期貸付金による支出	△600
長期貸付金の返済による収入	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,526

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	768,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△583,898
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△87,167
共同事業負担金による他の事業体からの収入	21,801
一般会計からの出資金による収入	65,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,405

資金増加額（又は減少額）	215,432
資金期首残高	990,984
資金期末残高	1,206,416

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 16		65,408		51,555	116,963	23,557	140,520
	資本勘定 支弁職員	9		32,571		27,174	59,745	12,019	71,764
	合 計	(2) 25		97,979		78,729	176,708	35,576	212,284
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 15		62,181		45,484	107,665	20,655	128,320
	資本勘定 支弁職員	9		31,728		25,184	56,912	11,265	68,177
	合 計	(3) 24		93,909		70,668	164,577	31,920	196,497
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) 1		3,227		6,071	9,298	2,902	12,200
	資本勘定 支弁職員			843		1,990	2,833	754	3,587
	合 計	(△1) 1		4,070		8,061	12,131	3,656	15,787

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 9,425千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,768千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,838	1,428	10,125	2,916	2,746	224
	前 年 度	1,964	1,110	9,699	2,722	2,547	220
	比 較	△126	318	426	194	199	4

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	14,619	522	25,549	17,742	1,020
	前 年 度	11,399	260	23,752	16,175	820
	比 較	3,220	262	1,797	1,567	200

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由内訳	説 明	備 考		
給 料	4,070	給与改定に伴う増減分	210	給料の改定率 0.20 % 給与改定の実施時期 平成30年4月		
		昇給に伴う増加分	1,859			
		その他の増減分	2,001	人事異動等による増減分 2,001 採用・退職等の状況 平成29年度中退職者数 1 人 平成30年度中採用者数 0 平成30年度中退職者数(見込) 0 平成31年度中採用者数(見込) 0		
手 当	8,061	制度改正に伴う増減分	590	地域手当	21	地域手当の支給率 10 %
				期末手当	52	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				勤勉手当	517	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.925 0.925 1.850
		その他の増減分	7,471	管理職手当	△126	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 2
				扶養手当	318	支給対象職員数 6 人
				地域手当	405	地域手当の支給率 10 %
				住居手当	194	支給対象職員数 9 人
				通勤手当	199	支給対象職員数 交通機関等利用者 4 人 交通用具使用者 17
				特殊勤務手当	4	
				時間外勤務手当	3,220	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				管理職員特別勤務手当	262	
				期末手当	1,745	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				勤勉手当	1,050	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.925 0.925 1.850
児童手当	200	支給対象職員数 4 人				

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,469	360,757
	平均給与月額(円)	382,850	405,774
	平均年齢(歳)	38.6	49.5
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	285,433	354,644
	平均給与月額(円)	380,610	399,602
	平均年齢(歳)	36.2	47.5

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000	158,300~204,800	153,000	158,300~204,800
大学卒	187,200		187,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	2	10.0		
	2級	5	25.0		
	3級	(2)	(100.0)		
		3	15.0		
	4級	2	10.0	1	50.0
	5級	5	25.0	1	50.0
	6級				
	7級	2	10.0		
	8級	1	5.0		
計	(2)	(100.0)			
		20	100.0	2	100.0
平成29年12月1日現在	1級	3	14.3		
	2級	5	23.8		
	3級	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)
		4	19.1		
	4級	2	9.5	1	50.0
	5級	4	19.1	1	50.0
	6級				
	7級	2	9.5		
	8級	1	4.7		
計	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		21	100.0	2	100.0

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場主幹	理局長 局長 次参技 事監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	23	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	23	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	21	20	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	22	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	22	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	20	19	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		16.7	9.1	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)		2,656	1,125	4,188
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当      2. 緊急業務手当		
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当      2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事業 (八千代1号幹 線浸水対策調整 池築造工事)	平成29年度	724,970	362,400	362,485	85
			平成30年度	1,004,631	502,200	502,314	117
			平成31年度	327,943	163,900	163,970	73
			計	2,057,544	1,028,500	1,028,769	275
		雨水管渠整備事業 (八千代1号幹 線浸水対策管渠 布設(シールド 工法)工事)	平成30年度	553,575	276,700	276,787	88
			平成31年度				
			平成32年度	993,080	496,500	496,540	40
			計	1,546,655	773,200	773,327	128
		雨水管渠整備事業 (上高野地区雨 水排水整備工 事)	平成30年度	108,416	54,200	54,208	8
			平成31年度				
			平成32年度	759,242	379,600	379,621	21
			計	867,658	433,800	433,829	29

# 関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
724,970			724,970		35.2	
	1,004,631		1,004,631		48.8	
		327,943	327,943		16.0	
724,970	1,004,631	327,943	2,057,544		100.0	
		553,575	553,575		35.8	
				993,080	64.2	
		553,575	553,575	993,080	100.0	
		108,416	108,416		12.5	
				759,242	87.5	
		108,416	108,416	759,242	100.0	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場施設維持管理業務委託	349,085	平成28年度から 平成30年度まで	124,524
下水道管渠等清掃業務委託	18,998	平成30年度	
人孔鉄蓋修繕	27,757	平成30年度	

# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成31年度から 平成33年度まで	126,254	250,778		
平成31年度	18,998	17,788	1,210	
平成31年度	27,757	17,730	10,027	

# 平成31年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,187,219		
(2)	雨水処理負担金	437,875		
(3)	その他営業収益	5,131	2,630,225	
2	営業費用			
(1)	管渠費	310,775		
(2)	ポンプ場費	78,991		
(3)	流域下水道維持管理費	1,006,292		
(4)	水質規制費	11,373		
(5)	普及促進費	21,046		
(6)	業務費	136,383		
(7)	総係費	81,757		
(8)	減価償却費	1,478,074		
(9)	資産減耗費	5,901		
(10)	その他営業費用	93	3,130,685	
	営業損失			500,460
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	785		
(2)	他会計負担金	67,591		
(3)	共同事業負担金	20,110		
(4)	長期前受金戻入	664,009		
(5)	雑収益	2,009	754,504	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	158,130		
(2)	共同事業負担金	5,468		
(3)	雑支出	14,970	178,568	575,936
	経常利益			75,476
5	特別損失			
(1)	固定資産売却損	8	8	△8
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			70,468
	前年度繰越利益剰余金			191,151
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			261,619

# 平成31年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,361,383	
ロ	建物	526,700		
	減価償却累計額	<u>△172,839</u>	353,861	
ハ	構築物	45,428,012		
	減価償却累計額	<u>△13,102,085</u>	32,325,927	
ニ	機械及び装置	1,002,710		
	減価償却累計額	<u>△387,169</u>	615,541	
ホ	車両運搬具	6,876		
	減価償却累計額	<u>△3,853</u>	3,023	
ヘ	工具器具及び備品	4,746		
	減価償却累計額	<u>△3,565</u>	1,181	
ト	建設仮勘定		<u>1,104,370</u>	
	有形固定資産合計			35,765,286
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		13,415	
ロ	施設利用権		2,905,771	
ハ	電話加入権		<u>1,044</u>	
	無形固定資産合計			2,920,230
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		3,000	
ロ	長期貸付金		<u>1,246</u>	
	投資その他の資産合計			<u>4,246</u>
	固定資産合計			<u>38,689,762</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,206,416	
(2)	未収金	212,582		
	貸倒引当金	<u>△10,525</u>	202,057	
	流動資産合計			<u>1,408,473</u>
	資産合計			<u><u>40,098,235</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,057,866			
	企業債合計			8,057,866	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	112,341			
	引当金合計			112,341	
	固定負債合計				8,170,207
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	594,742			
	企業債合計			594,742	
	(2) 未払金			61,047	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	9,425			
	ロ 法定福利費引当金	1,768			
	引当金合計			11,193	
	流動負債合計				666,982
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	8,672,074			
	収益化累計額	△2,395,404	6,276,670		
	ロ 国庫補助金	12,339,143			
	収益化累計額	△3,507,863	8,831,280		
	ハ 県補助金	342,456			
	収益化累計額	△153,674	188,782		
	ニ 他会計負担金	638,992			
	収益化累計額	△26,531	612,461		
	ホ 工事負担金	421,848			
	収益化累計額	△330,067	91,781		
	ヘ 受益者負担金	1,179,849			
	収益化累計額	△455,275	724,574		
	ト 共同事業負担金	1,720,226			
	収益化累計額	△567,205	1,153,021		
	チ その他長期前受金	9,037			
	収益化累計額	△1,474	7,563		
	リ 建設仮勘定長期前受金	408,809			
	長期前受金合計			18,294,941	
	繰延収益合計				18,294,941
	負債合計				27,132,130

## 資 本 の 部

6	資本金				12,098,602
---	-----	--	--	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

605,884

資本剰余金合計

605,884

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

261,619

利益剰余金合計

261,619

剰余金合計

867,503

資本合計

12,966,105

負債資本合計

40,098,235

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は227,297千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は163,988千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,306 千円
一年超	5,343 千円
計	7,649 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,361千円及び法定福利費引当金1,553千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失2,031千円を処理するため、貸倒引当金2,031千円を使用する。

# 平成30年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,169,389		
(2)	雨水処理負担金	406,925		
(3)	その他営業収益	4,816	2,581,130	
		<hr/>		
2	営業費用			
(1)	管渠費	274,401		
(2)	ポンプ場費	71,287		
(3)	流域下水道維持管理費	986,063		
(4)	水質規制費	10,467		
(5)	普及促進費	19,280		
(6)	業務費	127,573		
(7)	総係費	85,144		
(8)	減価償却費	1,452,904		
(9)	資産減耗費	1		
(10)	その他営業費用	93	3,027,213	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			446,083
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	705		
(2)	他会計負担金	79,571		
(3)	共同事業負担金	15,271		
(4)	長期前受金戻入	641,622		
(5)	雑収益	1,981	739,150	
		<hr/>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	171,573		
(2)	共同事業負担金	6,171		
(3)	雑支出	11,472	189,216	549,934
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			103,851
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	36,237	36,237	△36,237
		<hr/>	<hr/>	
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			62,614
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			128,537
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 191,151

# 平成30年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,361,383	
	ロ 建物	526,700		
	減価償却累計額	<u>△156,072</u>	370,628	
	ハ 構築物	42,897,501		
	減価償却累計額	<u>△11,940,394</u>	30,957,107	
	ニ 機械及び装置	783,939		
	減価償却累計額	<u>△356,705</u>	427,234	
	ホ 車両運搬具	4,653		
	減価償却累計額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工具器具及び備品	4,746		
	減価償却累計額	<u>△3,388</u>	1,358	
	ト 建設仮勘定		<u>2,431,414</u>	
	有形固定資産合計			35,549,391
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		13,415	
	ロ 施設利用権		3,112,473	
	ハ 電話加入権		<u>1,044</u>	
	無形固定資産合計			3,126,932
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		3,000	
	ロ 長期貸付金		<u>748</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,748</u>
	固定資産合計			<u>38,680,071</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		990,984	
(2)	未収金	209,307		
	貸倒引当金	<u>△10,153</u>	<u>199,154</u>	
	流動資産合計			<u>1,190,138</u>
	資産合計			<u><u>39,870,209</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,884,108	
企業債合計		7,884,108

#### (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	23,875	
他会計借入金合計		23,875

#### (3) 引当金

イ 退職給付引当金	112,340	
引当金合計		112,340
固定負債合計		8,020,323

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	583,898	
企業債合計		583,898

#### (2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	63,292	
他会計借入金合計		63,292

#### (3) 未払金

70,053

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金	8,361	
ロ 法定福利費引当金	1,553	
引当金合計		9,914
流動負債合計		727,157

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	8,673,501	
収益化累計額	△2,169,262	6,504,239
ロ 国庫補助金	11,183,611	
収益化累計額	△3,199,902	7,983,709
ハ 県補助金	343,190	
収益化累計額	△141,189	202,001
ニ 他会計負担金	527,841	
収益化累計額	△18,922	508,919
ホ 工事負担金	416,397	
収益化累計額	△308,679	107,718
ヘ 受益者負担金	1,174,195	
収益化累計額	△417,195	757,000
ト 共同事業負担金	1,720,226	
収益化累計額	△519,938	1,200,288
チ その他長期前受金	9,036	
収益化累計額	△1,212	7,824

リ 建設仮勘定長期前受金	1,042,364		
長期前受金合計		18,314,062	
繰延収益合計			18,314,062
負債合計			27,061,542
	資 本 の 部		
6 資本金			12,011,632
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	605,884		
資本剰余金合計		605,884	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	191,151		
利益剰余金合計		191,151	
剰余金合計			797,035
資本合計			12,808,667
負債資本合計			39,870,209

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は265,116千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は187,182千円である。

#### (2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,351千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は952千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	542 千円
一年超	591 千円
計	1,133 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成29年12月分から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,796千円及び法定福利費引当金1,432千円を使用した。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,122千円を処理するため、貸倒引当金 2,122千円を使用する。